

令和7年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

令和7年度は、経済の好循環に向けた緊急対策として、企業の賃上げや処遇改善、価格転嫁への支援等に積極的に取り組むとともに、本県の潜在力をさらに大きく開花させていく「新しい茨城」づくりへの挑戦として、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つのチャレンジに取り組みました。

なお、令和7年度の決算額は、歳入では、地方消費税清算金や県税の増等、歳出では、人件費の増等により歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、充当可能基金残高の増などにより、150.2%（見込み）と前年度に比べ7.7ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、今後、義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、硬直化していく懸念があります。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和7年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆3,519億円（+33億円、+0.2%）

地方消費税清算金の増、県税の増

※実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、5,921億円と過去最高

・歳出：1兆3,233億円（+23億円、+0.2%）

人件費の増、社会保障関係費の増

○実質収支：190億円（+40億円）

R4:196億円、R5:210億円、R6:150億円

○県債現在高：1兆9,586億円（△523億円、△2.6%）

通常県債残高は増加（+85億円、+0.7%）

特例的県債残高は減少（△608億円、△7.0%）

※「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

※「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については9ページ参照）

○実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R6：該当なし）

○実質公債費比率：10.1%（+0.5ポイント）（R6：9.6%、33位、全国平均：10.1%）

○将来負担比率：150.2%（△7.7ポイント）（R6：157.9%、25位、全国平均：144.1%）

*実質公債費比率・将来負担比率ともに、財政指標上好ましくない方からの順位

Ⅱ 令和7年度一般会計決算見込み

1 決算収支

令和7年度一般会計の決算額は、歳入総額 1 兆 3,518 億 98 百万円、歳出総額 1 兆 3,232 億 82 百万円で、前年度と比較すると、歳入においては 33 億円、0.2%の増、歳出においては 23 億 39 百万円、0.2%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、286 億 16 百万円となりましたが、このうち令和8年度への繰越事業の財源として 96 億 40 百万円を充当しましたので、令和7年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、189 億 76 百万円の黒字となりました。

＜令和7年度一般会計決算収支＞

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,351,898	1,348,598	+3,300	+0.2%
歳 出 総 額 (B)	1,323,282	1,320,943	+2,339	+0.2%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	28,616	27,655	+961	+3.5%
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	9,640	12,638	△2,998	△23.7%
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	18,976	15,017	+3,959	

* 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

令和7年度の歳入決算額は、1兆3,518億98百万円で、前年度に比べ0.2%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①県税は、個人県民税の増等により、238億74百万円、5.4%増の4,649億41百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、364億77百万円、6.6%増の5,921億3百万円
- ②地方消費税清算金は、国内課税取引額の増に伴う本県受取分増により、118億90百万円、8.1%増の1,588億87百万円
- ③地方特例交付金は、定額減税終了の影響に伴う減等により、87億55百万円、83.4%減の17億39百万円
- ④地方交付税は、普通交付税の増等により、59億95百万円、2.8%増の2,195億30百万円
- ⑤国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、142億18百万円、9.9%増の1,580億93百万円
- ⑥諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、257億21百万円、20.5%減の1,000億44百万円
- ⑦県債は、臨時財政対策債の減等により、79億62百万円、8.5%減の855億16百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は8,186億14百万円で、前年度に比べ20億77百万円、0.3%減少し、その構成比は歳入全体の60.6%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,332億84百万円で、前年度に比べ53億77百万円、1.0%増加し、その構成比は歳入全体の39.4%になります。

＜令和7年度一般会計歳入決算状況＞

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	令和7年度 決算 (A) (シェア)	令和6年度 決算 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	464,941(34.4%)	441,067(32.7%)	23,874	5.4%
地方消費税清算金 ※	158,887(11.8%)	146,997(10.9%)	11,890	8.1%
地 方 譲 与 税	67,793(5.0%)	65,904(4.9%)	1,889	2.9%
市町村たばこ税県交付金	65(0.0%)	54(0.0%)	11	20.4%
地 方 特 例 交 付 金	1,739(0.1%)	10,494(0.8%)	△8,755	△83.4%
地 方 交 付 税	219,530(16.2%)	213,535(15.8%)	5,995	2.8%
普通交付税	217,336(16.1%)	210,449(15.6%)	6,887	3.3%
特別交付税	1,839(0.1%)	2,212(0.2%)	△373	△16.9%
震災復興特別交付税	355(0.0%)	874(0.0%)	△519	△59.4%
交通安全対策特別交付金	548(0.1%)	567(0.0%)	△19	△3.4%
分 担 金 及 び 負 担 金 ※	8,300(0.6%)	8,447(0.7%)	△147	△1.7%
使 用 料 及 び 手 数 料 ※	15,516(1.1%)	15,561(1.2%)	△45	△0.3%
国 庫 支 出 金	158,093(11.7%)	143,875(10.7%)	14,218	9.9%
財 産 収 入 ※	4,974(0.4%)	2,662(0.2%)	2,312	86.8%
寄 附 金 ※	851(0.1%)	557(0.0%)	294	52.8%
繰 入 金 ※	37,446(2.8%)	42,797(3.2%)	△5,351	△12.5%
繰 越 金 ※	27,655(2.0%)	36,838(2.7%)	△9,183	△24.9%
諸 収 入 ※	100,044(7.4%)	125,765(9.3%)	△25,721	△20.5%
県 債	85,516(6.3%)	93,478(6.9%)	△7,962	△8.5%
計	1,351,898(100.0%)	1,348,598(100.0%)	3,300	0.2%

(参考1) 実質的県税の状況

(単位:百万円)

区 分	令和7年度額 (A)	令和6年度額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税	464,941	441,067	23,874	5.4%
地 方 消 費 税 清 算 金	62,660	52,192	10,468	20.1%
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	63,954	61,835	2,119	3.4%
自 動 車 重 量 譲 与 税	548	532	16	3.0%
計	592,103	555,626	36,477	6.6%

* 表示単位未満四捨五入の関係で、計及び増減欄が一致しない場合がある

3 歳出決算

令和7年度の歳出決算額は、1兆3,232億82百万円で、前年度に比べ0.2%の増となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で21.6%、次いで諸支出金15.1%、公債費11.1%となっています。主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、県債管理基金積立金の増等により、58億5百万円、7.8%増の802億16百万円
- ②福祉費は、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金の増等により、29億59百万円、3.1%増の985億23百万円
- ③商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、163億89百万円、16.1%減の852億79百万円
- ④土木費は、治水直轄負担金の減等により、68億16百万円、5.3%減の1,221億7百万円
- ⑤教育費は、茨城県公立学校情報機器整備補助事業費の増等により、56億21百万円、2.0%増の2,853億23百万円
- ⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、98億52百万円、5.2%増の1,991億99百万円

<令和7年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 決 算 額 (A) (シェア)	令 和 6 年 度 決 算 額 (B) (シェア)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
議 会 費	1,694(0.1%)	1,577(0.1%)	117	7.4%
総 務 費	80,216(6.1%)	74,411(5.6%)	5,805	7.8%
企 画 開 発 費	16,494(1.3%)	14,378(1.1%)	2,116	14.7%
生 活 環 境 費	10,252(0.8%)	7,647(0.6%)	2,605	34.1%
防 災 ・ 危 機 管 理 費	5,785(0.4%)	4,577(0.3%)	1,208	26.4%
保 健 医 療 費	142,270(10.8%)	143,791(10.9%)	△1,521	△1.1%
福 祉 費	98,523(7.4%)	95,564(7.2%)	2,959	3.1%
労 働 費	4,412(0.3%)	3,291(0.3%)	1,121	34.1%
農 林 水 産 業 費	45,438(3.4%)	43,611(3.3%)	1,827	4.2%
営 業 戦 略 費	5,509(0.4%)	5,116(0.4%)	393	7.7%
立 地 推 進 費	5,949(0.5%)	8,216(0.6%)	△2,267	△27.6%
商 工 費	85,279(6.4%)	101,668(7.7%)	△16,389	△16.1%
土 木 費	122,107(9.2%)	128,923(9.8%)	△6,816	△5.3%
警 察 費	67,311(5.1%)	64,919(4.9%)	2,392	3.7%
教 育 費	285,323(21.6%)	279,702(21.2%)	5,621	2.0%
災 害 復 旧 費	61(0.0%)	1,035(0.1%)	△974	△94.1%
公 債 費	147,460(11.1%)	153,170(11.6%)	△5,710	△3.7%
諸 支 出 金	199,199(15.1%)	189,347(14.3%)	9,852	5.2%
計	1,323,282(100.0%)	1,320,943(100.0%)	2,339	0.2%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和7年度決算額は5,033億19百万円で、歳出総額の38.0%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,571億99百万円で、11.9%を占めています。その他の経費は、6,627億64百万円で、50.1%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

①義務的経費のうち人件費は、給与改定に伴う職員給与費の増等により、14億37百万円、0.4%増の3,258億65百万円、扶助費は、自立支援医療費の増等により、16億54百万円、5.8%増の302億12百万円、公債費は、県債の繰上償還の減等により、56億86百万円、3.7%減の1,472億42百万円

②投資的経費は、あすなろの郷再編整備関連事業費や治水直轄事業負担金の減等により、93億76百万円、5.6%減の1,571億99百万円

③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、115億81百万円、11.6%減の879億円、補助負担交付金は、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費の増等により、270億32百万円、6.4%増の4,471億52百万円

<令和7年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	令 和 7 年 度 算 額 (A) (シェア)	令 和 6 年 度 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	503,319(38.0%)	505,914(38.3%)	△2,595	△0.5%
人 件 費	325,865(24.6%)	324,428(24.6%)	1,437	0.4%
扶 助 費	30,212(2.3%)	28,558(2.1%)	1,654	5.8%
公 債 費	147,242(11.1%)	152,928(11.6%)	△5,686	△3.7%
投 資 的 経 費	157,199(11.9%)	166,575(12.6%)	△9,376	△5.6%
補 助 事 業 費	80,615(6.1%)	80,934(6.1%)	△319	△0.4%
単 独 事 業 費	48,244(3.7%)	55,026(4.2%)	△6,782	△12.3%
直 轄 事 業 負 担 金	28,340(2.1%)	30,615(2.3%)	△2,275	△7.4%
そ の 他 の 経 費	662,764(50.1%)	648,454(49.1%)	14,310	2.2%
物 件 費	52,120(3.9%)	50,335(3.8%)	1,785	3.5%
出 資 ・ 貸 付 金	87,900(6.6%)	99,481(7.5%)	△11,581	△11.6%
補 助 負 担 交 付 金	447,152(33.8%)	420,120(31.8%)	27,032	6.4%
積 立 金	48,408(3.7%)	47,144(3.6%)	1,264	2.7%
維 持 補 修 費	8,779(0.7%)	9,675(0.7%)	△896	△9.3%
繰 出 金	18,405(1.4%)	21,699(1.7%)	△3,294	△15.2%
計	1,323,282(100.0%)	1,320,943(100.0%)	2,339	0.2%

4 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が 84 億 84 百万円、0.7%増加し、特例的県債残高が 607 億 36 百万円、7.0%減少したことにより、全体としては、522 億 52 百万円、2.6%減少しました。

これは、通常県債については、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高の増などによるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の新規発行額皆減による残高の減などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高の縮減に取り組んでまいります。

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高	1,958,625	2,010,877	△52,252	△2.6%
通常県債現在高	1,153,629	1,145,145	8,484	0.7%
特例的県債現在高	804,996	865,732	△60,736	△7.0%

*「通常県債」: 公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

*「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債や減収補填債など)

(参考2) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は5億18百万円減の14億23百万円で全体に占める割合は0.1%となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	令和7年度決算額			令和6年度決算額		増減	
		東日本 大震災 関連(A)	左記除く (B)	東日本 大震災 関連(C)	左記除く (D)	東日本 大震災 関連(A-C)	左記除く (B-D)
議 会 費	1,694	-	1,694	-	1,577	-	117
総 務 費	80,216	-	80,216	-	74,411	-	5,805
企画開発費	16,494	-	16,494	-	14,378	-	2,116
生活環境費	10,252	-	10,252	-	7,647	-	2,605
防災・危機管理費	5,785	10	5,775	11	4,566	△1	1,209
保健医療費	142,270	-	142,270	-	143,791	-	△1,521
福 祉 費	98,523	-	98,523	-	95,564	-	2,959
労 働 費	4,412	-	4,412	-	3,291	-	1,121
農林水産業費	45,438	482	44,956	370	43,241	112	1,715
営業戦略費	5,509	-	5,509	-	5,116	-	393
立地推進費	5,949	-	5,949	-	8,216	-	△2,267
商 工 費	85,279	892	84,387	1,522	100,146	△630	△15,759
土 木 費	122,107	12	122,095	12	128,911	-	△6,816
警 察 費	67,311	-	67,311	-	64,919	-	2,392
教 育 費	285,323	-	285,323	2	279,700	△2	5,623
災害復旧費	61	1	60	-	1,035	1	△975
公 債 費	147,460	26	147,434	24	153,146	2	△5,712
諸 支 出 金	199,199	-	199,199	-	189,347	-	9,852
計	1,323,282	1,423 (0.1%)	1,321,859 (99.9%)	1,941 (0.1%)	1,319,002 (99.9%)	△518	2,857

* ()は、歳出決算額(全体)に占める割合を示す

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 令和7年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から0.5ポイント増加の10.1%となる見込みです。

③将来負担比率は、充当可能基金残高の増などにより、前年度に比べ7.7ポイント減少し、150.2%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和7年度*	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.1%	9.6% (33位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	150.2%	157.9% (25位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7*
茨 城	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3	9.6	10.1
全国平均	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7*
茨 城	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8	170.0	166.0	157.9	150.2
全国平均	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.4	148.7	144.1	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	令和7年度*	令和6年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	—	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、地方税や地方交付税の増等による歳入の増により、前年度に比べ0.7ポイント減少し、94.4%となる見込みです。

():全国順位

区 分	令和7年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.63999	0.63608 (9位)
経 常 収 支 比 率	94.4%	95.1% (15位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均

財政力指数

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
茨 城	0.63726	0.64490	0.64818	0.65525	0.65584	0.63115	0.62125	0.61671	0.63608	0.63999
全国平均	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52320	0.50034	0.49378	0.49126	0.51202	0.51661

経常収支比率

(単位: %)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
茨 城	94.3	93.5	93.9	96.6	94.3	88.3	91.9	93.3	95.1	94.4
全国平均	95.4	95.2	94.6	95.4	94.7	88.0	93.3	92.9	93.4	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。